

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月13日

✓ 外国為替市場

通貨		10月9日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	120.27	119.91	+0.30%
	ユーロ	136.61	134.46	+1.60%
	英国・ポンド	184.26	182.11	+1.18%
	カナダ・ドル	92.91	91.18	+1.90%
	オーストラリア・ドル	88.19	84.53	+4.34%
	ニュージーランド・ドル	80.52	77.16	+4.36%
新興国	ブラジル・レアル	31.970	30.492	+4.85%
	メキシコ・ペソ	7.318	7.154	+2.29%
	トルコ・リラ	41.281	40.078	+3.00%
	南アフリカ・ランド	9.009	8.726	+3.24%
	インドネシア・ルピア※	0.896	0.819	+9.40%
	中国・人民元	18.951	18.861	+0.48%

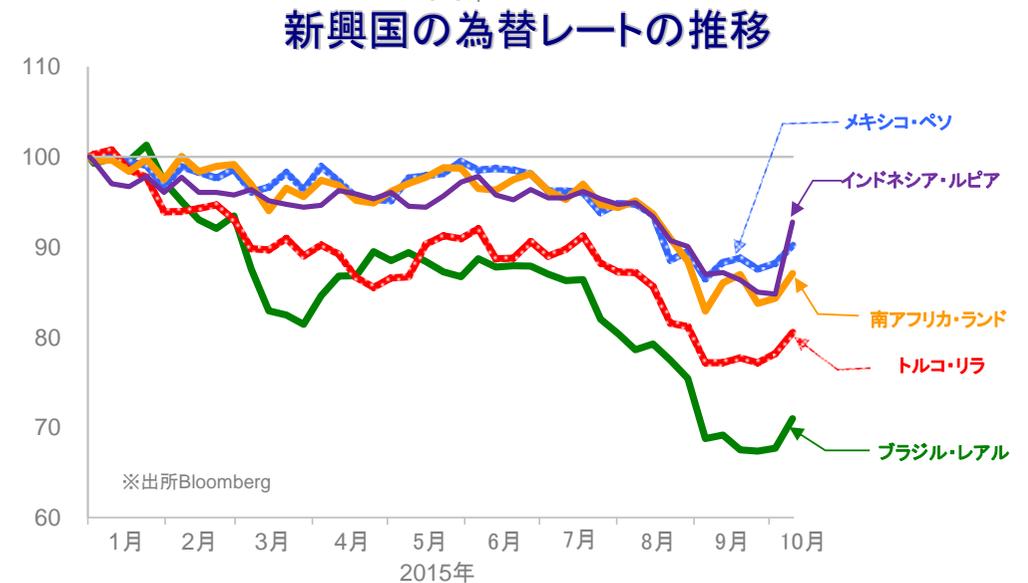
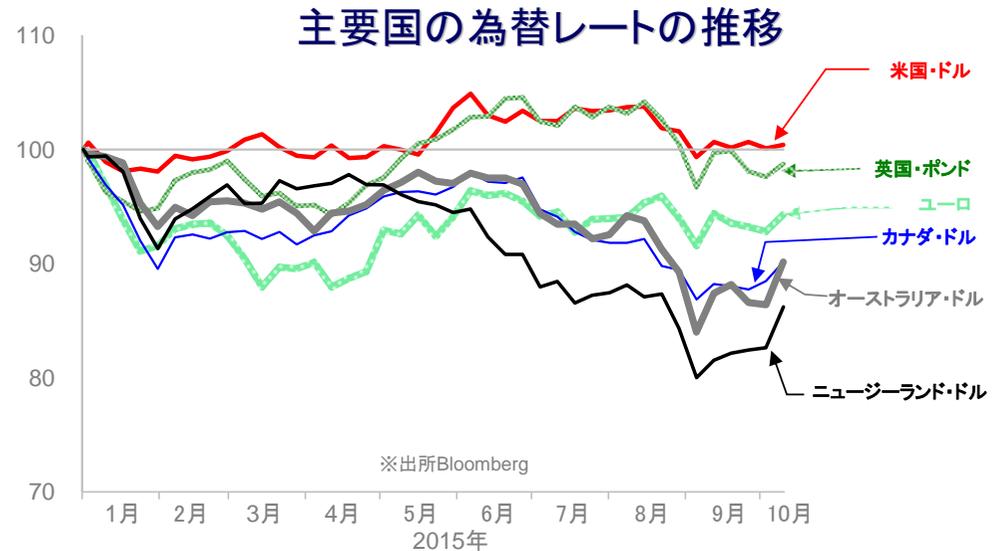
※100外貨あたりの対円レートを表示

📎 マーケットの動き

IMFは最新の世界経済見通しにおいて2015年の成長率予想を下方修正した。米国では、9月のISM非製造業景況感指数が市場予想を下回り、8月の貿易赤字が前月から拡大した。9月のFOMC議事録では、メンバーの大半が年末までの利上げ開始が適切との考えを示しているものの、通貨高・原油安によるインフレ下振れの可能性が指摘されていたことが明らかになった。ユーロ圏では、8月の小売売上高が前月比で横ばいとなったものの、前月分が上方修正された。9月のECB理事会議事録では、インフレ下振れの可能性に対し、分析にはさらなる時間が必要との考えが示された。ポルトガル議会選挙では、財政緊縮を推進してきた連立与党が勝利するも、獲得議席は過半数を割り込んだ。中国では、国慶節の連休(10月1日～7日)中の小売売上高の伸び率(前年比)が前年から鈍化した。

米国では早期の利上げ観測が後退し、日銀による根強い追加金融緩和観測に加え、原油価格が大幅に上昇したこともあり、資源国、新興国通貨は米国・ドルや日本・円に対して上昇

- 英国・ポンドは、8月の鉱工業生産が市場予想を上回ったものの、金融政策委員会ではインフレの弱さが指摘されたことから、小幅の上昇にとどまる
- インドネシア・ルピアは、海外からの証券投資が回復しつつある中、追加の景気対策への期待に加えて株式相場が上昇したことなども好感し、上昇幅を拡大



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

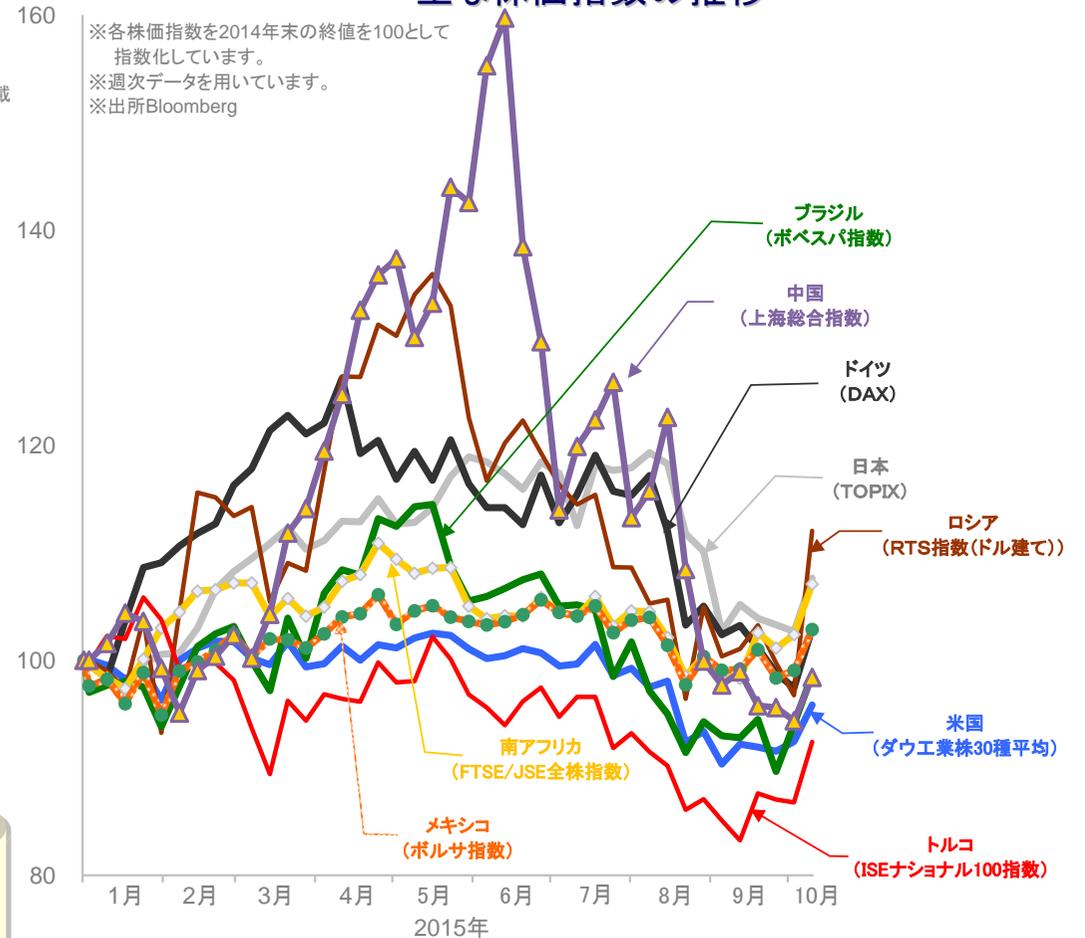
2015年10月13日

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	4.03%	5.66%
	東証株価指数 (TOPIX)	4.86%	7.65%
	JASDAQ INDEX	2.00%	4.49%
米国	ダウ工業株30種平均	3.72%	-4.14%
	S&P500	3.26%	-2.14%
北米	ナスダック総合株価指数	2.61%	1.99%
カナダ	S&Pトント総合指数	4.68%	-4.57%
英国	FTSE100	4.67%	-2.28%
ドイツ	DAX	5.69%	2.97%
フランス	CAC40	5.44%	10.03%
イタリア	FTSE MIB	4.03%	17.07%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	4.51%	-2.43%
中国	上海総合指数	4.27%	-1.59%
韓国	韓国総合株価指数	2.53%	5.43%
香港	ハンセン指数	4.43%	-4.86%
台湾	台湾加権指数	1.70%	-9.25%
インド	S&P BSE SENSEX	3.27%	-1.53%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	15.82%	12.05%
トルコ	イスタンブール100種指数	6.48%	-7.59%
ブラジル	ボベスバ指数	4.90%	-1.34%
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	3.84%	2.85%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	4.59%	7.08%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国における早期の利上げ観測が後退し、投資家のリスク性資産を選好する動きが広がる中、足元で上昇傾向にある原油価格がエネルギー関連銘柄の支援材料となったこともあり、上昇

- 連休明けの中国では、景気刺激策に対する期待から上昇
- ロシア・ルーブルが上昇したこともあり、ロシアの上証株価指数は大幅に上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

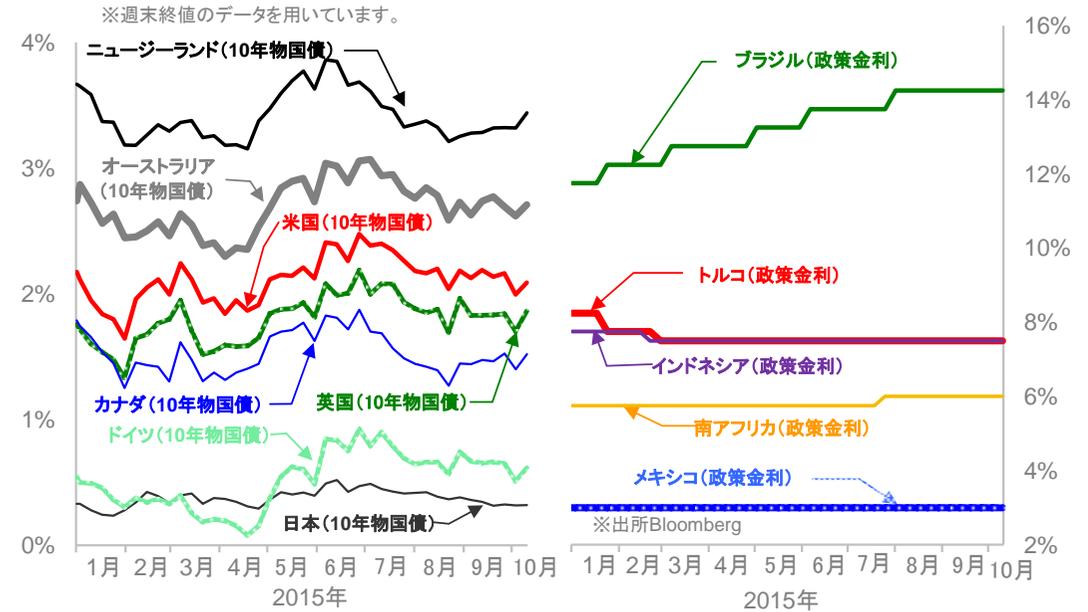
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月13日

金利

国	10月9日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.320%	0.317%	+0.003%
米国	2.089%	1.994%	+0.095%
ドイツ	0.615%	0.510%	+0.105%
英国	1.862%	1.701%	+0.161%
カナダ	1.519%	1.400%	+0.119%
オーストラリア	2.708%	2.619%	+0.089%
ニュージーランド	3.439%	3.317%	+0.122%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

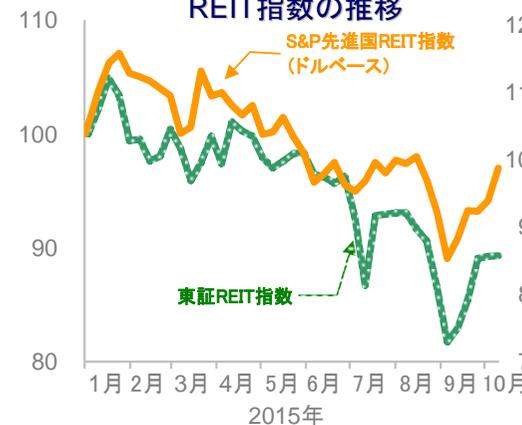
主要国および新興国の金利の推移



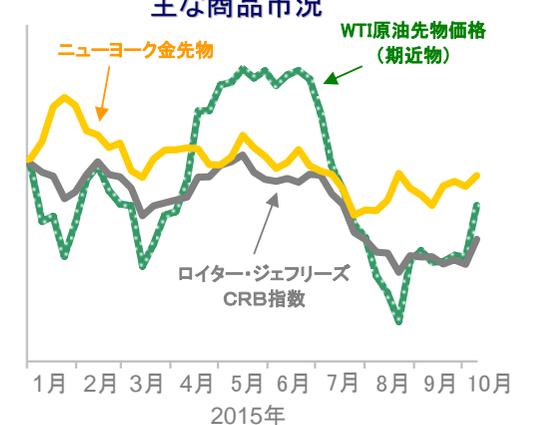
REIT、商品市況

	10月9日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1694.41	1693.62	+0.05%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	247.07	239.76	+3.05%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	49.63	45.54	+8.98%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	202.69	194.11	+4.42%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1155.90	1136.60	+1.70%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

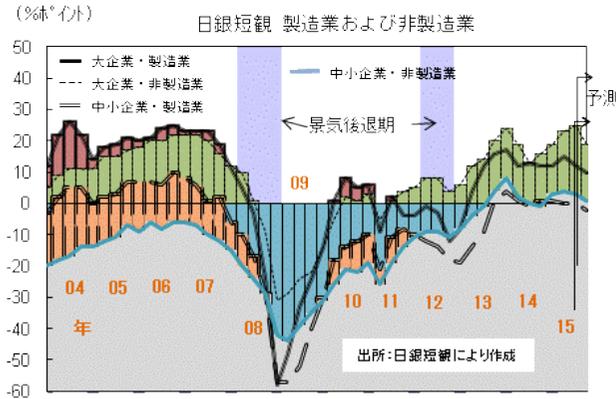
- 主要国の長期金利は、米国における早期の利上げ観測が後退したものの、投資家のリスク性資産を選好する動きもあり、上昇
- 日銀は現行の緩和的な金融政策の継続、英国とオーストラリアでは政策金利の据え置きを決定
- 原油価格は、生産減少によって供給超過が解消に向かうとの見方が広がる中、OPEC事務局長が2015年の原油需要が予想よりも増加するとの見方を示したことに加え、シリア情勢を巡る地政学リスクが意識されたこともあり、大幅に上昇

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

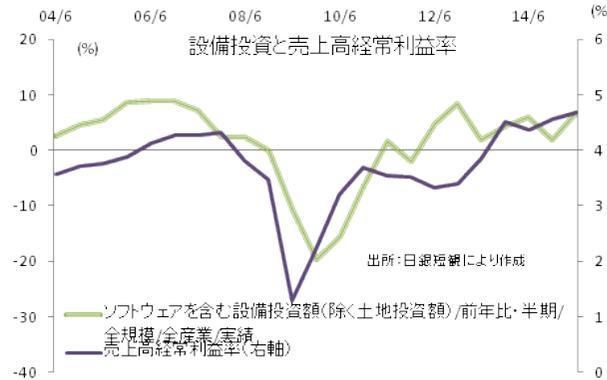
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 足元での設備投資、需給、物価 ～日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)より

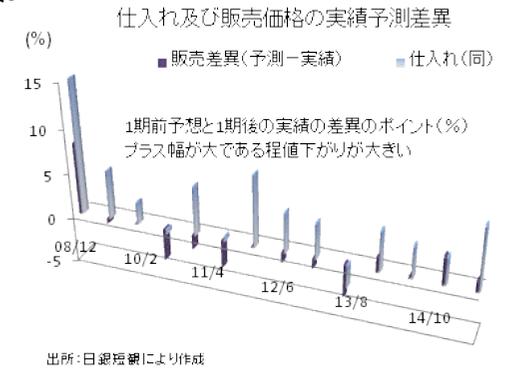
図表1



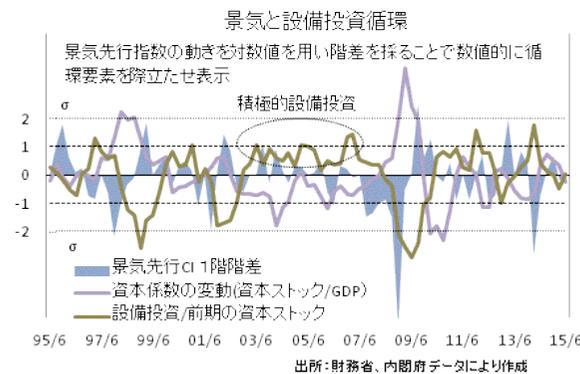
図表2



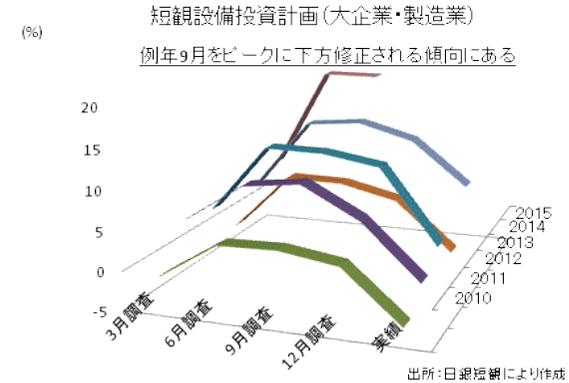
図表3



図表4



図表5

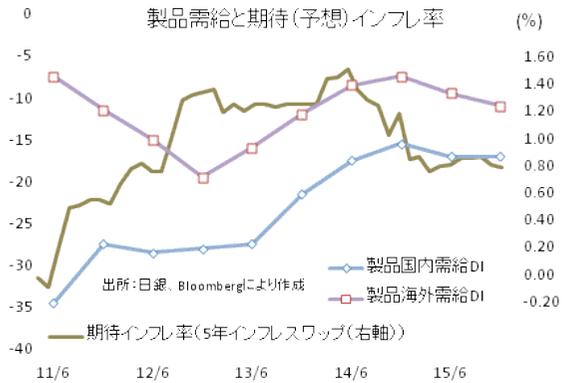


※次頁に続く

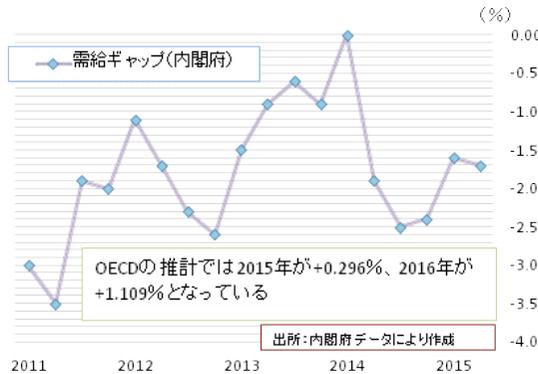
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 足元での設備投資、需給、物価 ～日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)より

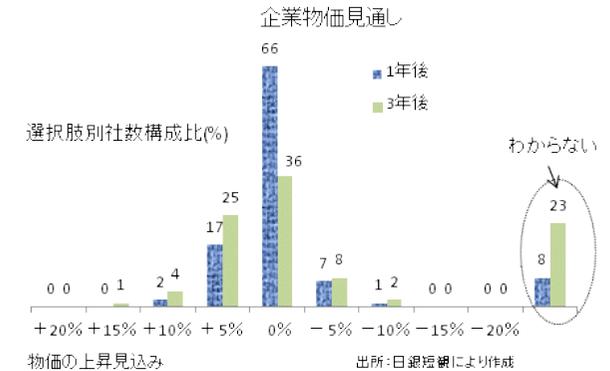
図表6



図表7



図表8



○概観

9月調査の日銀短観では、景況感は大企業では製造業の鈍化が続いた一方で、非製造業は好調を維持した(図表1)。企業利益率が増加しており踊り場にあった設備投資も幾分持ち直しがみられた(図表2)。物価については、予想を下回る仕入れ価格を受けて上昇力は乏しい(図表3)。

○設備投資

景気と設備投資の関係を中期的にみると、足元(データは6月末まで)では資本係数の動きが低下している。過去においてはこのような時期に設備投資が増加する傾向にあるが、一方で景気ともフィードバックし合う関係にあり、これらの動き・波動が設備投資循環を形成する。この動きから足元ではストック調整がかなり進展しているようにみえる(図表4)。短観調査では今年度の製造業の設備投資は昨年度よりも高い計画となっている企業が多くみられた(図表5)。設備投資計画は景気予測に加え、製商品・サービス需給予測も重要なファクターであるが、今年の計画はこれまでの強い需要予測がベースになっていたと思われる。ただ足元では国内需要に頭打ち感がみられ、外需もやや失速気味である(図表6)。今年度も9月を境に同計画が下方修正されることも予想される。

○価格

物価に影響を与える需給ギャップに改善の停滞がみられ始めた(図表7)。外需については中国景気の鈍化の影響を強く受けており、世界景気全体も成長率の鈍化が予想されている。企業物価の予想物価上昇分布図では1年後横ばいが圧倒的に多く、3年後には上昇を予想する企業数も増えるが、短期では価格の引き上げは困難とみているところが多い。デフレ脱却は果たせるようにみえたが、物価の持続的上昇は依然として確認できていない(図表8)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。